

事業番号												0123		
平成 2 8 年度行政事業レビューシート（内閣府）														
事業名		独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費				担当部局庁		大臣官房			作成責任者			
事業開始年度		平成 1 3 年度		事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室		公文書管理課			森丘 宏			
会計区分		一般会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		公文書館法(昭和62年12月15日 法律第115号) 国立公文書館法(平成11年6月23日 法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年7月1日 法律第66号)				関係する計画、 通知等		独立行政法人国立公文書館事業計画						
主要政策・施策		－				主要経費		その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)		独立行政法人国立公文書館において、国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書その他の文書(歴史公文書等)を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図る。												
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること、行政機関からの委託を受けた行政文書の保存、歴史公文書等の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供、歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言等を行う。 内閣総理大臣の求めにより、行政文書の管理状況についての報告若しくは資料徴収又は実地調査を行う。 内閣総理大臣からの委託を受けて、地方公共団体に対し、技術上の指導又は助言を行う。 アジア歴史資料データベースの構築及び情報提供を行う。												
実施方法		交付												
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				25年度		26年度		27年度		28年度		29年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算		1,944		1,960		2,249		2,010		2,403	
			補正予算		－		－		－					
			前年度から繰越し		－		－		－		－			
			翌年度へ繰越し		－		－		－					
			予備費等		－		－		－					
		計		1,944		1,960		2,249		2,010		2,403		
		執行額		1,944		1,960		2,228						
執行率 (%)		100%		100%		99%								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 28 年度		
		デジタルアーカイブのデータ作成 数		デジタルアーカイブのデータ作成 数		成果実績	コマ数	1,850,000	2,110,000	2,100,000	－	－		
						目標値	コマ数	1,800,000	2,100,000	2,100,000	－	2,100,000		
						達成度	%	102.8	100.5	100	－	－		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)		活動指標					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		デジタルアーカイブのトップページアクセス件数				活動実績	件数	265,490	346,177	295,811	－			
						当初見込み	件数	240,000	250,000	250,000	250,000			
単位当たり コスト		算出根拠					単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		デジタルアーカイブ運用等経費 / トップページアクセス件数 105,298千円 / 295,811件				単位当たり コスト	円	554	414	355	383			
						計算式	/	147,168千 円/ 265,490件	143,511千 円/ 346,177件	算出根拠欄 に記載	95,904千円/250,000件			
平成 2 8 ・ 2 9 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	歳出予算目		28年度当初予算		29年度要求		主な増減理由							
	独立行政法人国立公文書館運営費交付金		2,010		2,403		「新しい日本のための優先課題推進枠」595							
計		2,010		2,403										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ることで、国民や社会のニーズに対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国立公文書館法第4条及び第11条の規定により地方公共団体や民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	特定歴史公文書等の適切な保存管理体制の維持に努めるために優先度は高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業者の選定に当たっては、一般競争を原則としており、競争性を確保している。 なお、一者応札となった案件については、仕様内容の修正や幅広い調達日程とするなど、複数者応札となるよう検討を行った。また、随意契約となった案件については、サービスの提供者が1者のみであること、サービス構築者との間における競争性のないものなど、止むを得ない事由によるものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	業者の選定に当たっては、一般競争入札を原則としており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国民共有の知的資源である歴史公文書等の適切な保存及び利用を図るための各事業を実施するために、適切な配分、効率化・合理化のうえで支出されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	各事業費及び一般管理費については、事業計画等に則って効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	直近の実績をベースに成果目標を設定しており、着実に事業が実施されていることから、成果実績は見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則としており、競争性を確保しコスト低減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	年度目標等の目標値を達成しており、見込みに見合ったものである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	国の機関及び独立行政法人等からの歴史資料として重要な公文書等の移管を受け、適切に保存するとともに、国立公文書館デジタルアーカイブによる公開及び閲覧等を通じ、広く国民の利用に供されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国立公文書館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、既存の事務及び事業について、従来の業務フローや事務処理手順を洗い出し、外部委託の活用等による一層の効率化、合理化の視点を入れ、無駄がないか徹底的な見直しを行うとともに、一般競争入札等の入札参加条件の緩和や公告期間の十分な確保等により競争性の確保に努めるなど、年度目標・事業計画に基づいて、引き続き業務運営の効率化等を進めている。また、事業収入の拡充に向け検討を行った。		
	改善の方向性	業務運営の効率化を目的としてデジタルアーカイブシステムとアジア歴史資料センター資料提供システムのシステム統合に向けて設計・開発等を行った。また、引き続き特別展の目録や音声ガイドの有料化を実施するとともに、新たに「国立公文書館友の会」を立ち上げ、会員特典により来館者の増加を図るとともに、会費を徴収することで事業収入の拡充を図った。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	平成29年度概算要求において、業務運営の効率化及びコスト削減に向け、館内LANシステムの更新時期を踏まえたネットワーク機器の統合・整理による見直しを行い効率化を図るための構築経費等を計上した。 また、効果的・効率的な業務の実施に向けて、今後も事業収入の拡充方策の検討を行うとともに、引き続きコスト削減に向けた取り組みを実施していくこととする。			

備考						
○ 財務省予算執行調査 22年度 (1)独立行政法人国立公文書館の運営 28年度 独立行政法人国立公文書館の利用促進 ○ 公開プロセス ・実施年:平成25年 ・レビューシート番号/事業名:118/独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費、 ・結果:事業内容の改善 ・とりまとめコメント:法律上のミッションを果たしていくことは必要であるものの事業収入の拡充、他施設との関係整理により効率化を含めて公文書館の今後のあり方の検討が必要と思われる。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	14	平成23年度	4	平成24年度	3	
平成25年度	118	平成26年度	116	平成27年度	127	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	【平成27年度執行ベース】					
	内閣府 2,249 百万円 [交付金の交付決定]					
	↓					
	A.独立行政法人国立公文書館 2,270 百万円 [事業の実施]					
	← 事業収入予算 21 百万円					
	↓					
	(一般競争入札等)					
	B.公文書等保存利用経費 1,224 百万円					
	デジタルアーカイブ・システム運用 等					
(一般競争入札等)						
C.アジア歴史資料情報提供事業費 215 百万円						
アジア歴史資料センター資料提供システム運用 等						
(一般競争入札等)						
D.一般管理費 298 百万円						
国立公文書館LAN構築経費、警備費、事務室借料、建物維持管理経費、光熱水料 等						
人件費 490 百万円						
役職員給与 等						

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.独立行政法人国立公文書館			B.個人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	公文書等保存 利用経費	デジタルアーカイブ・システム運用 等	1,224	公文書等保存 利用経費	非常勤職員給与・賞与	249
	アジア歴史資 料情報提供事 業費	アジア歴史資料センター資料提供システム 運用 等	215			
	一般管理費	国立公文書館LAN構築経費、庁舎管理費 等	298			
	人件費	役職員給与 等	490			
	計		2,227	計		249
	C.東京センチュリーリース(株)			D.個人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	アジア歴史資 料情報提供事 業費	アジア歴史資料センター資料提供システム の運用	126	一般管理費	非常勤職員給与・賞与	40
	計		126	計		40

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人国立公文書館

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立公文書館	3010005005429	独立行政法人国立公文書館運営費	2,228	-	-	-	

B.公文書等保存利用経費

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員	-	非常勤職員給与・賞与	249	-	-	-	
2	ムサシ東京第一支店	6010001058667	特定歴史公文書等のデジタル画像等データ作成	222	一般競争入札	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
3	インフォコム(株)	3011001057199	国立公文書館デジタルアーカイブ等システムの設計・開発業務	173	総合評価入札	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
4	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	電子公文書等の移管・保存・利用システムの運用	142	総合評価入札	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
5	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	デジタルアーカイブシステムの運用	105	総合評価入札	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
6	富士通(株)	1020001071491	電子公文書等の移管・保存・利用システムの設計・開発業務	90	総合評価入札	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
7	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	本館インターネット接続サービス	29	一般競争入札	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
8	(株)三菱総合研究所	6010001030403	次期国立公文書館デジタルアーカイブ等システムの構築に係る全体工程管理及び要件定義書作成業務	27	総合評価入札	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
9	(株)インフォマージュ	4010001121253	特定歴史公文書等の利用請求等に対する写しの交付等に係る複写物作成業務	26	一般競争入札	1	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
10	社会保険事務所	-	非常勤職員社会保険料	20	-	-	-	

C.アジア歴史資料情報提供事業費

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	アジア歴史資料センター資料提供システムの運用	126	総合評価入札	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
2	非常勤職員	-	非常勤職員給与・賞与	47	-	-	-	
3	(株)アイアールシー・データプロ・テクニカ	7080001000002	情報提供用目録作成・画像変換	13	一般競争入札	2	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
4	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	情報提供用件名翻訳等業務	4	一般競争入札	4	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
5	個人A	-	システムアドバイザー謝金	4	随意契約 (その他)	-	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
6	クミナス(株)	9011001096002	画像データ変換ソフトの購入	3	随意契約 (その他)	-	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
7	内閣共済組合	7700150001332	非常勤職員に係る共済負担金、児童手当拠出金	3	-	-	-	
8	社会保険事務所	-	非常勤職員社会保険料	2	-	-	-	
9	インフォコム(株)	3011001057199	インターネット特別展ウェブコンテンツ作成	1	一般競争入札	10	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
10	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	インターネット接続サービス	1	一般競争入札	3	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。

D.一般管理費

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員	-	非常勤職員給与・賞与	40	-	-	-	
2	住友不動産(株)	8011101010739	アジア歴史資料センター事務室の賃貸借	28	随意契約 (企画競争)	4	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させるおそれがあるため落 札率は公表しない。
3	ALSOK常駐警備(株)	1010601036242	国立公文書館警備業務(6 ～3月分)	18	随意契約 (その他)	-	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させるおそれがあるため落 札率は公表しない。
4	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	国立公文書館LANシステムの 運用	17	総合評価入札	3	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させるおそれがあるため落 札率は公表しない。
5	(株)F-Power	2010701022133	電気料金(本館)	16	一般競争入札	1	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させるおそれがあるため落 札率は公表しない。
6	セコムジャスティック	3010001082835	つくば分館人的警備業務	11	一般競争入札	2	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させるおそれがあるため落 札率は公表しない。
7	(株)オーチュー茨城支 店	4011001004794	つくば分館電気・機械設備 管理業務	10	一般競争入札	7	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させるおそれがあるため落 札率は公表しない。
8	(株)F-Power	2010701022133	電気料金(つくば分館)	9	一般競争入札	1	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させるおそれがあるため落 札率は公表しない。
9	(株)サンシード	3013401002569	国立公文書館電気・機械設 備等管理業務	9	一般競争入札	4	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させるおそれがあるため落 札率は公表しない。
10	ALSOK常駐警備(株)	1010601036242	国立公文書館警備業務(4 ～5月分・特別展対応)	8	随意契約 (その他)	-	-	同種の他の契約の予定価格を 類推させるおそれがあるため落 札率は公表しない。